

「学校法人会計基準の諸課題に関する検討について(課題の整理)」を踏まえた
 主な論点と各会計基準の現状

区分 論点	学校法人	国立大学法人	公益法人	企業
資金収支計算書 キャッシュフロー計算書	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書	キャッシュフロー計算書	キャッシュフロー計算書
消費収支計算書等	消費収支計算書 (区分経理=無)	損益計算書 (区分経理=有)	正味財産増減計算書 (区分経理=有)	損益計算書 (区分経理=有)
貸借対照表	○	○	○	○
基本となる財産	基本金 (維持すべき資産)	資本金 (国の出資額)	基金、指定正味財産 (寄付金)	資本金 (株主の出資額)
減損会計 (有形固定資産)	×	○	○	○
金融商品会計	△ (強制評価減と注記での時価情報)	△ (資産運用の範囲に制限がある)	○	○
退職給与引当金 退職給付引当金	退職給与引当金 (一時金=○期末要支給額 100% 年金=×法人独自の年金 制度を持つ法人有)	退職給付引当金 (一時金=△財源措置有分 は計上しない 年金=×法人独自の年金 制度なし)	退職給付引当金 (一時金=○、年金=○)	退職給付引当金 (一時金=○、年金=○)
連結会計	△ (関連会社は注記)	△ (連結対象の関連会社等の規模が 小さく重要性の原則で対象外)	△ (関連会社は注記)	○
継続企業の原則	×	× (国が財源措置を行う)	○	○